

## 会議録

### 1. 開会

### 2. 話題

(市長)

みなさん、こんにちは。本日はお忙しい中、令和8年度の第1回定例会見にお越しいただきまして、ありがとうございます。

今回、私から6点についてお話をさせていただきたいと思います。

#### (1) 千歳市空港開港100年記念事業について

まず、1点目、「千歳市空港開港100年記念事業について」ご説明いたします。

今から100年前の1926年10月22日。当時の村民が、自らの手で鋤を振るい造りあげた着陸場に、小樽新聞社の「北海」第1号が降り立ちました。これが、現在の「空のまち・千歳」の原点ととらえております。この歴史的な着陸から、本年、いよいよ100年という大きな節目を迎えます。去る4月7日、「令和8年度千歳市空港開港100年記念事業実行委員会総会」を開催いたしました。この席上で、今年度の事業計画等が審議・決定されましたので、主なイベントについてお知らせいたします。

まず、メイン事業といたしまして、100年前に「北海」第1号が着陸した記念すべき日である10月22日(木)に、「記念式典」を挙行いたします。北ガス文化ホールを会場に、先人の偉業を称える献花や黙とうを捧げるほか、空港の歴史を振り返る記念動画の上映、さらには、「北海」第1号の操縦士・酒井憲次郎さんのご親族を新潟からお招きし、当時の貴重なお話を伺う講話を予定しております。

また、次代を担う子どもたちや、市民によるステージイベントを通じ、100年を格調高く、かつ温かくお祝いしたいと考えております。式典に先駆けまして、市民の皆様と共に、この節目を盛り上げる多彩な事業を展開してまいります。

今月29日(水・祝)には、北ガス文化ホールにて、航空自衛隊北部航空音楽隊による「空港開港100年記念コンサート ～翼に夢を乗せて～」が開催されます。

6月20日(土)には、市民有志による実行委員会が主催する「FLY HIGH fes. 2026」が、日本航空大学校を会場に行われます。

そして、9月20日(日)には、千歳駅周辺において「市民パレード」を開催いたします。地元の児童・生徒や市民団体の皆様による演奏や、パフォーマンスが披露されますが、すでに報道されましたが、特別ゲストとして、「東京ディズニーリゾート・スペシャ

ルパレード」の参加が決定いたしました。ディズニーの仲間たちが、地元の子どもたちと一緒にパレードを華やかに盛り上げてくれます。

このほかにも、また企業が冠事業の実施やコラボ商品開発など、空港開港 100 年を記念して様々な形で街を盛り上げて応援いただけるものと、大いに期待をしているところであります。

市といたしましては、これらの事業を通じて、先人が抱いた「大空への夢」を次世代へと繋ぎ、市民の皆様の記憶に深く刻まれる、素晴らしい一年としてまいりたいと考えております。

## **(2) 千歳市若年夫婦・子育て世帯住宅取得支援について**

次に 2 点目、「千歳市若年夫婦・子育て世帯住宅取得支援について」ご説明いたします。

令和 8 年度の予算説明の中で既に一度御説明をしておりますが、改めてご説明を申し上げます。

近年、住宅の価格につきましては、全国的に人件費や資材価格の高騰、不動産ニーズの活発化などを要因として高値で推移をしており、土地の価格につきましては、特に令和 4 年度以降、上昇率が高くなっております。

土地の価格は、市場における需要と供給のバランスにより決まるものでありますが、本市で増加傾向にある、若年世代や子育て世代の転出を課題と捉え、令和 8 年度において、「若年世帯・子育て世帯定住促進事業」を実施することといたしました。

本事業については、令和 8 年度、9 年度の 2 か年限定で行う予定であり、対象世帯は、39 歳以下の夫婦世帯、または、令和 8 年 4 月 1 日時点で出産予定の子を含む、小学生以下の子どもがいる世帯としております。

これらの世帯が住宅を取得した際には、新築住宅の場合は 50 万円、中古住宅の場合は 20 万円を補助する制度にしております。

また、この補助の対象となる世帯が、住宅金融支援機構の「フラット 35」で住宅ローンを組んだ場合には、地域連携型の優遇金利が適用され、当初 5 年間は、借入金利が年 0.5%引き下げられることとなります。

近年の土地代を含めた住宅取得価格の上昇や、住宅ローン金利の動向、特に変動金利の上昇に対応し、子育て世帯の方々が、本制度の活用により長期的に安心して本市に住み続けられるよう、また、既存住宅の流通促進が図られるよう期待し、取り組んでまいります。

### (3) 市内路線バスについて

続いて3点目、「市内路線バスについて」であります。

令和8年4月からのバス路線の改正内容のうち、まず、「バス路線の新設」についてご説明いたします。

千歳科学技術大学のシャトルバスが、令和8年3月末をもって終了することや、美々地区における企業立地の進展、新千歳空港の利用者の増加を背景とした、新たな交通需要に対応するため、「美々空港線」を新設いたしました。

本路線は、「千歳駅から新千歳空港を経由し、ラピダス前へ向かう系統」、「千歳駅から直接美々地区へ向かう系統」、「長都駅から千歳駅・空港を経由し、接続する系統」の3系統で構成しております。運行ダイヤにつきましては、科技大の授業期間は、平日1日46便、土日祝日13便、学校の休業期は、平日28便、土日祝日13便とし、ラピダス発22時00分の便を新設するなど、通勤・通学や空港利用に対応した運行としております。

次に、「夜間時間帯の増便」についてであります。

これまで、市内バスは夜間の便数が限られており、帰宅時間帯の移動に課題がございましたが、今回の見直しにより、各方面において、最終便の繰り下げや増便を行いました。

具体的には、千歳駅前発の最終便について、「東千歳駐屯地方面」は21時03分から22時15分へ、「向陽台方面」は21時35分から22時05分へと、見直ししております。また、「信濃・富士・長都方面」においても、新設する「美々空港線」により、夜間の帰宅手段を強化しております。

これにより、仕事や学校、外出後の帰宅における利便性が大きく向上するものと考えております。

次に、「学生の利用促進」についてであります。

日本航空大学校北海道校につきましては、学内の寮で多くの学生が生活しておりますが、これまで、最寄りのバス停まで距離があり、特に週末の買い物などにおいて不便であるとの声が寄せられておりました。

こうした状況を踏まえ、このたび、学校前にバス停を新設し、土日祝日に、千歳駅と向陽台地区を結ぶ路線の一部を、航空大学校前まで延長することにより、学生の生活利便性の向上を図っております。

また、千歳科学技術大学につきましても、新設する「美々空港線」により、空港や市街地とのアクセスが向上し、通学の利便性が高まるものと考えております。

これらの取組の結果として、市内路線バスの運行便数は、現在の236便から285便へと拡大しており、公共交通を用いた移動の選択肢が広がることにより、市民の利便性が大

きく向上するものと期待しております。

なお、「市民病院プール線」につきましては、北都交通株式会社および有限会社ウイングサービスの2社に参入いただき、これまでと同様、平日9便運行しております。

本市は現在、企業立地や人口動態の変化により、まちが大きく成長・変化している局面にあります。

今後におきましても、関係事業者の皆様と連携しながら、持続可能で利便性の高い公共交通の確保に努めてまいります。

#### **(4) 小学校給食費の無償化について**

次に4点目、「小学校給食費の無償化について」ご説明いたします。

本市の小学校の給食費につきましては、国が新たに創設する「給食費負担軽減交付金」の活用により、令和8年度、無償化を実施することになりました。

本交付金につきましては、小学校児童1人あたり月額5,200円の交付となっておりますが、現状では、本市の給食の食材費は、月額で6,300円程度かかっておりますことから、不足する分については市が補てんし、保護者負担はゼロとしたところであります。

なお、中学校の給食費は、国からの交付金の対象となっておらず、引き続き、ご家庭に負担いただくこととなりますが、食材費の高騰による給食費単価の増額分は、市が負担することとし、保護者負担額は据え置くこととしております。

#### **(5) 千歳市緊急銃猟図上訓練について**

続いて5点目、「千歳市緊急銃猟図上訓練について」ご説明いたします。

今年度は、去る4月3日に、「千歳市クマ防除隊」13名のうち、12名の方に委嘱状を交付いたしました。また、近年増加しているクマの目撃情報に迅速に対応すべく、本市においても「ガバメントハンター」の採用を行ったところであります。

「千歳市緊急銃猟図上訓練」についてであります。去る4月10日に、市内の公園にヒグマが出没した事を想定し、千歳市クマ防除隊、千歳警察署と市が、知識や知見を共有し、相互連携することにより、基本的な対応手順や判断基準の確認を行いました。

本訓練では、訓練想定に基づき、関係機関や市がどのように対処するかなどを、自由に議論する形のいわゆるワークショップ形式で実施いたしました。

図上訓練では、交通規制や住民の避難・誘導にあたる人員配置、人数の確保、現地対策班とクマ防除隊との情報伝達手段のほか、住民の安全確保はもとより、緊急銃猟に携わる人員の安全面の配慮についても再認識したところであります。

短時間でいくつもの重たい判断をしていくことの難しさを感じるとともに、こうした訓練を継続して行うことにより、万が一の事態での対処につながるものと考えております。

本訓練の成果を踏まえ、対処マニュアルの見直し等を行うことで、有事の際にも、迅速かつ安全に機能する運用体制の確立や、市民周知による情報提供を強化するなど、引き続き市民の安全・安心のため、取組を進めてまいります。

## **(6) 次世代半導体関連事業について**

最後に6点目、「次世代半導体関連事業について」ご説明いたします。

昨年12月に、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、いわゆるNEDOから公募された、『光電融合を加速する半導体パッケージング技術開発と先端後工程拠点形成』事業において、このたび、「技術研究組合 最先端半導体技術センター」、いわゆるLSTCが受託事業者として採択されました。

そして去る4月11日、そのオープンイノベーション拠点を、LSTCメンバーである公立千歳科学技術大学内に整備することが、開所式に出席された赤沢経済産業省大臣から発表されたところであります。

先日の産総研による、最先端半導体の研究開発拠点の整備に係る発表に続き、オープンな研究開発機能が集積することによる影響は大変大きいものと考えております。

市といたしましては、引き続き、将来ビジョンで掲げるコンセプト「新たな発想が創出されるまち」の実現に向けて、必要な環境整備に取り組んで参ります。

先端半導体産業の拠点化を通じて、まちのさらなる発展を目指してまいります。

また、科技大にとりましても、最先端の技術開発拠点が新たに校内に整備され、学生をはじめ、研究者などが身近に接することができる環境がつくられることにより、教育や産業人材の育成に大きな役割を果たすものと期待しております。

私からは以上であります。

### 3. 質問及び意見交換

(記者)

4月11日のラピダス社解析センター開所式で、市長は解析センサーの施設の中を赤沢経済産業大臣と一緒に見学できたのでしょうか。

(市長)

残念ながら日程がそれぞれ分けられておりまして、私は時間の都合で見学はできませんでした。また機会があれば見学したいと思っています。

(記者)

我々マスコミには外観を見せてもらえますが、建物の内部は全く見られませんでした。国家機密にあたると思います。これくらいなら見せてもいいという形で、一部でも見せてもらえないかとずっと願っています。

もし今後市長が見学する機会があるならば、その際に便乗させてもらいたいと考えています。あるいは、マスコミだけでも特別に見せてもらうことはできないのかと思っています。半導体産業は軍事産業とも関連が深いので、非公開部分は使えないですが、せめて少しでも見せていただけないかと思っています。見学できるような機会があれば教えていただいて、記者クラブとしてもぜひ見学させていただきたいです。

国民の代表であり、選挙で当選した大臣が視察することは当然だと考えています。一方で、我々マスコミにもそれを取材する権利があります。ラピダス社にはその点についていつかお伝えしたいと考えています。

(市長)

そのような意見が出たことを、先方にお伝えしたいと思います。

(記者)

まず、今日の発表内容に関連する点から2つの質問をさせていただければと思います。

LSTCの研究拠点を千歳科学技術大学に設置する計画についてですが、公立の大学ということもあり、毎回議会の議決を経て事業計画を立てられていると存じます。今回、その設置の決定を受け、今後の計画段階で計画の枠組みを見直す予定があるのかどうかを伺いたいのが1点目です。

次に、小学校の給食費についてです。今回の補助額は児童一人当たり 5,200 円ですが、現在の実際の負担額は一人当たり 6,300 円となっています。そのうち、差額の 1,100 円分を市が負担すると説明を受けました。そこでお伺いしたいのですが、令和 8 年度における総額予算としてどの程度の額を予定し、この差額分を補填されるのか、改めて教えていただけますでしょうか。

(市長)

詳細な数字の部分については、後ほど担当の者から説明させていただきます。まず、1 つ目の大学の件ですが、LSTC の研究拠点について、その前の経緯としては、産総研主体の研究拠点整備という流れがあり、その延長線上で今回展開していただけることになっています。

大学については、6 年間の中期計画に基づいて進められており、現在は公立化後 2 回目の中期計画を進めています。計画策定の時点では想定しきれていなかった部分があります。今後、具体的にいつの時点に見直しとなるかはこれから検討しますが、そんなに遅いタイミングにはならないと考えています。また、環境の変化を中期計画にどのように織り込んでいくかについても検討が必要だと考えています。その上で、大学としてどのような対応を取るべきかについても併せて検討したいと思っています。

給食費についてですが、まず差額分については、近年の物価高騰に対応するため、市がこれまでも補填を行ってきています。児童一人当たりの国の交付金額は 5,200 円ですが、今回の実費額は 6,300 円となっています。この交付金の金額 5,200 円は、国が各自治体の平均的な価格を調査した上で設定したものですので、交付額については、今後の物価変動に応じて、国が随時調査を行うことになっています。また、全国市長会でも申し入れを行っており、物価変動が反映されるようになって考えています。具体的な数字については、担当者から説明させていただきます。

(教育部長)

詳細な数字についてご説明いたします。給食費についての費目を説明すると、賄材料費とは、給食全体でいくらかかるかを示す費目を指します。また、保護者の方から徴収する金額、そして今年は新たに国からの交付金加わる予定となっています。この 3 つの項目を基に考える形になります。

市が単独で負担する分についてですが、これは賄材料費という歳出として計上される金額から、保護者負担分と国からの交付金を差し引いた残りの金額が市の負担額になるとい

う仕組みです。令和8年度についてですが、小学校分が約5,800万円程度、中学校分が約4,600万円程度となり、合計は約1億500万円程度です。これを市が単独で負担する分として現時点で計上しています。

(記者)

これをもって、小学校の給食費は完全に保護者の持ち出しがゼロになったという理解でいいのか。そして今年度からスタートさせたという言い方でいいのでしょうか。

(教育部長)

はい。交付金が今年度交付されるので、今年度からのスタートです。

(記者)

100年記念についての件ですが、操縦者である酒井さんのご親族についてですが、具体的にどのようなご関係の方なのか伺いたいです。また、先ほど市長が「新潟から」とおっしゃったのですが、現在、このご親族の方が新潟のどちらにいらっしゃるのか、もし分かれば併せて教えていただけますでしょうか。

さらに、2点目として、100年記念コンサートや野外フェスについてですが、これらは確か昨年も開催されていたかと思しますので、開催年に合わせて、開港100年の冠をつけたイベントかと思えます。この北部航空音楽隊のコンサートについてですが、これまで定期的に千歳市でコンサートを開催していたかと思えますが、このコンサートは、開港100年に合わせて市が招致したのか、それとも実行委員会が招致したのか、あるいは偶然音楽隊側で予定されていたイベントに冠がつく形になったのか、どれにあたるのでしょうか。

それから、市民パレードの規模がどの程度なのか、またディズニーリゾートからどのくらいのキャラクターが来る予定なのでしょうか。

そして、今、市長が着用されているジャンパーは職員限定での着用とのことですが、例えば、市民向けに販売して、市民と一緒に盛り上がるような計画はあるのでしょうか。

(市長)

まず、北部航空音楽隊のコンサートについてお答えします。航空自衛隊は空の区域ごとに北空や中空といった形で分かれており、それぞれ音楽隊を有しています。陸上自衛隊では、例えば北部方面や東北方面といった区域がありますが、それと同じように、航空自衛隊では空のエリアごとに音楽隊を設置しています。北海道エリアの本拠地は三沢にあり、音楽隊の

本部もそこに設置されています。この音楽隊は毎年12月にクリスマスコンサートを開催しているのですが、今回は100年記念ということで、市からの強い要望を受け、特別にこの機会を設けていただいた次第です。

次に、野外フェスについてですが、こちらは商工会議所有志の方々をはじめ、様々な方々の協力を得て、運営母体としてのマネジメントを担当していただいています。運営方法には昨年との違いがあるものの、場所については昨年と同様に日本航空大学校をお借りして開催することが決定しています。今後、具体的な出演者については、複数の段階に分けて発表される予定です。

記念式典とパレードの詳細については、担当者から改めて説明いたします。

(企画部長)

式典にて公演をしていただく方は北海一号機に乗った酒井操縦士の甥にあたる方です。現在新潟県在住の方でして、新潟市郊外にお住まいの方です。その方に講演をお願いする予定です。

パレードについてですが、現在、実行委員会を中心に、参加する市民団体や規模の調整を進めています。場所と行程についてはすでに決定しておりますが、その範囲内で交通に支障をきたさない規模に抑える必要があると考えています。この特別な機会を記憶に残るイベントにしたいと考えており、参加する団体としては、例えば音楽を演奏していただける方々などを募集する予定です。参加者の人数は、数百人から千人を超える規模になると想定しています。

パレードを観覧する方々については、数万人規模が駅前に集まると想定されるため、それを踏まえた交通整理が必要になると考えています。安全を最優先に確保する必要があるため、その点に関してはしっかり対応していきます。

100年記念ジャンパーについてですが、市議会から市長がPR用として着用することを提案され、PR用に作成し、現在はスタッフだけが着用しています。しかし、非常に好評で、『欲しい』という声も寄せられています。ただ、これからの時期に新たに作成しても着用していただけるのかという懸念があるため、ポロシャツやTシャツなどをスタッフが作成し、現在PR活動を行っています。今後、どのような方法が最適かについては、検討を進めたいと考えています。

(記者)

100年事業の関係について、市民の方による関連事業の立ち上げについて言及されていましたが、今の段階で関連事業について把握されているものはございますか。

(市長)

私が把握している範囲以外にも関連事業は多数存在しますが、既に発表されているものとして、例えば食品メーカーと学生がコラボレーションして商品開発したプリンがあります。また、トラックのゴミ収集車にラッピングを施したり、輸送トラックの後部にシールを貼ったりしてPR活動を行っています。さらに、市内の郵便局のポストを赤から青に一部変更して、PR活動を実施していただいたりしています。これらの活動については、他にも様々な事例があり、幅広い取り組みをしていただいています。

さらに、今年は100年事業の補助金制度を10件ほどの規模で募集し、100年事業のPRに活用していただく取り組みを実施しています。それについて詳しく説明をお願いします。

(企画部長)

市の補助事業として、1,000万円の予算枠を設け、1件あたり100万円を上限として開港100年記念関連事業補助金を実施します。現在、応募いただいた事業の中から予算枠内で選定作業を進めているところであり、その結果は近日中に決定される見込みです。その結果、新たに冠事業が今後増加していくことが予想されます。

(記者)

結果が公表される時期はいつごろでしょうか。

(企画部長)

今ちょうど審査をしているところですので、4月中に決まると思います。

(市長)

他にも、先日発表された市内のカクテル協会が、新たに100年にちなんだ商品を提供していただいたりしています。民間の市民の方々がそのような取り組みを広げてくださることが、私たちは非常に嬉しく思っています。

(記者)

市内の路線バスについてですが、この4月から多くの施策が実施されたと思われま。多くのインバウンドのお客様が空港線を利用されているという現状を踏まえ、まず、関連施策については、この後さらに拡充していく予定があるのか、今後はどのような施策を検討しておられるのでしょうか。

(市長)

バスの計画づくりについてですが、令和8年度の今年は、5年ごとに一から見直しを行う年に該当しています。この機会に様々な関係者のご意見を伺いつつ、千歳市地域公共交通活性化協議会という場も活用し、そこでも多くの方々に参加していただき、ご意見をいただく場を設けていますので、アンケートを実施したり、様々な調査を行ったりして、常により良いものに改善できるように、関係者の間で様々なコンセンサスを形成していきたいと考えています。

ただ、最終的に方向性を定めたとしても、昨今のドライバー不足などの課題もあり、変えたいという気持ちがあってもなかなか踏み切れない面もございますので、今回新たに制度設計を行いましたので、その点も活用しながら、様々な検討を進めていただければと考えています。

(記者)

ドライバー不足の対策で新しく就職した方への支援金制度も作られたと思いますが、適用された方はいらっしゃいますか。

(市長)

これからですね。ただ今回、各バス会社へご挨拶に伺った際には、支援金の取り組みを評価いただき、さらに今後のまちの可能性を踏まえて、新たにバス会社が市内路線に参入していただくなど、これまでの取り組みが繋がったのではないかと感じています。

(記者)

若年夫婦・子育て世帯住宅取得支援制度に関連してお尋ねします。支援の背景に、若年世代の人口流出と、半導体産業の進出に伴う、地価や家賃の上昇があると思いますが、支援額と、期間が令和8年度と9年度の2カ年の限りという支援内容に対する制度設計の背景を詳しく教えてください。

(市長)

まず、これまで直接的に住宅を取得される市民の皆様を支援する制度設計には至っていません。なかつたことから、ご質問にあつたように、現在の土地価格や住宅建設資材の価格高騰により、若い世代が住宅を建てづらくなつてゐる状況が現実的に存在しますので、こうした現状に少しでも対応できるよう、今回の支援制度を設けるに至りました。現在の状況が今後何年続くかは予測が難しいため、まずは2年間運用し、その後状況を確認したいと考えています。

(記者)

まず、2年間の運用を試み、その様子を観察するという趣旨であるとのことですが、資材価格の高騰や人件費の増加により、現在、家を建てるには非常に多くの費用が必要となつてゐます。さらに、現在の中東情勢による原油価格の上昇もあり、今後さらに住宅建設の費用増加が見込まれ、納期の遅れといった問題が発生している状況です。これに加え、市内の住宅地の地価も7%前後で上昇しており、高いところでは前年度比で20%程度上昇するケースも見られるなど、かなりの地価上昇が起きています。現時点において、市長はこの支援制度が十分であるとの認識をお持ちでしょうか。

(市長)

必ずしも十分であるかどうかは、今後の状況を見極める必要がありますし、今後の物価変動を注視していく必要があります。

中東情勢については予断を許さない状況であり、単なる値上がりといった次元の問題ではなく、物資の供給そのものに影響を及ぼす可能性があり、実際に聞いた話では住宅の建材も大幅に価格が上昇し、さらに物資が供給されないという深刻な事態にもなり得ることだったので、そこに関しては過度に危機感を煽ることは避けるべきだと考えていますが、今後十分注視していく必要があると考えています。

また、この対応策については、今回の制度構築を進めるにあたり、状況を見ながら、例えば申し込みの状況や、利用者の意見をヒアリングすることになると考えていますので、当事者の意見を聞く必要があると考えています。

現在の宅地供給量についてですが、以前からお話していたように住宅地となる区画が不足している場合には、人口規模に応じて必要な部分をどのように供給していくかについて

考える必要があります。現に、郊外では新たに住宅地として分譲が行われている場所があり、さらに今後造成が進む可能性もある状況ですので、こうした状況を総合的に見て対応していく必要があります。

(記者)

千歳市に新しい半導体の研究開発拠点が整備され、半導体産業の集積による経済発展に対して、市長も非常に期待を寄せているのではないかと思いますのですが、一方で、先ほどの住宅に関する課題や、市内では例えば商いを営んでいる方が、家賃を急激に引き上げられる、あるいは住居からの立ち退きを迫られる市民の方もいらっしゃるという話を聞いており、こうした市民生活への影響をどのように認識されているのでしょうか。

(市長)

顕著に表れているのは、やはり土地価格の上昇や賃貸における家賃の上昇といった問題です。これは現状として実際に現れている懸念事項ではありますが、現在、民間の皆様による投資努力によって、この2年間で貸室が2000室以上供給されたという状況にあるため、供給量は今後も増やしていく必要があると考えていますが、今後の居住環境の推移については、継続的に注視していきます。

また、もう一つ重要な点としてラピダス社の効果についてですが、現在、負の要素、つまりネガティブな側面も確かに指摘の声として寄せられていますが、一方で、その効果を市民の皆様が実感できるよう、今年度の予算においても相当数の施策を盛り込んだつもりです。例えば先ほど説明したバスの運行についてですが、通常は市内の新規路線に参入する企業が少ない状況の中で、現在のラピダス社の活動を市の将来性につなげて、これまで参入していなかったバス会社が新規参入してきたことは、わかりにくいながらも一つの効果であるため、今後も市民生活を持続的に安定させる方向へとつなげていきたいと考えています。

(記者)

先ほどの質問の中で中東情勢のお話がありましたので、それに関連して伺います。

先日、中東情勢が不安定化した影響から、かなりの原油価格の上昇があり、市長も指摘されていたように、そもそも物資の供給が可能なのが不透明であり、さらに先行きの見えない状況が今後も続くと予想されます。

現時点で、例えば道路の修繕などのインフラ関係において、資材の調達に不安があるかどうかや、あるいは原油価格の影響により、ごみ処理場の燃料費が高騰していることなど、市

の事業において現在何らかの影響が出ているのか、また今後そのような懸念が生じ得るのかについて伺えればと思います。

(市長)

まず、中東情勢について非常に懸念しております。一日も早く収束し解決につながればと願っていますが、予断を許さない状況であると考えていますし、毎日のニュースでも、私以上に皆様が状況を把握されていると思いますが、その時々で状況が変化していくということで、今後の展開がどうなるのかと思い、不安を感じております。

そうした中で、現在の原油調達について政府でも様々な手立てが講じられていると思いますが、実際に私も聞いている限りでは、地元の事業者も、調達に関する問題があることを懸念しており、新聞報道にも取り上げられています。多くの品目に影響があるという点は私も確認していますが、具体的にどのような品目に影響があるのかについては不明な部分もありますし、調達が困難になるのか、価格が上昇するのかなど、まだ不明な部分があります。

先日、副市長が参加した、公共工事の発注に関する各団体、建設関係団体との意見交換会での内容を聞きましたが、例えば、合材も石油製品であるため、それに伴う単価の上昇や、住宅用断熱材の価格が約4割上昇するといった情報がありました。

医療や健康に関するもの、さらには最低限市民生活に必要な物資にも影響するため、こうした影響が今後どのように推移するのかについては、国の情報や周辺の地域状況を確認しながら対応していきたいと考えています。

(記者)

現時点で把握されている中では入札に関する不調などの影響は市の事業においてありますか。

(市長)

今のところ生じておりません。

(記者)

市長の任期が残り1年となりました。積み残したことや、今後残り1年で特に取り組みたいことがありましたらお願いします。

(市長)

そうですね、積み残したことと言いますか、課題というものは常に動いています。行政課題というものは常に予想していた内容とは異なり、次の年には新たな課題が発生することがよくあります。まさに今日の会見でお話したように、半導体関係では新しい動きがあり、そのようなことが次々と発生していくのではないかと考えています。

現在、当面やらなければならないことについては新年度の予算に盛り込んだため、それを確実に実行し、次につなげていく必要があります。

令和 9 年の早々にオープンを予定しているものとして、例えば勇舞中学校の増築や子ども遊び場、図書館分館などがあり、今年に整備を進めて次の年にオープンする予定の施設もあります。これらについては予定どおり進めていく必要があると考えています。

半導体関連事業についても、今年はインフラ整備がピークを迎えます。工場の稼働に向けて必要不可欠なインフラであるため、地元としてしっかりと対応し、期限に間に合うように整備を進めていきたいと考えています。

(記者)

ちなみに、次期市長選には出馬されますか。

(市長)

今はこれだけやるべきことがたくさんありますので、まずはしっかりとそれらに取り組むことが先決だと考えています。

(記者)

住宅取得支援制度について、2 点質問します。まず、新築と中古における支援金額、すなわち 50 万円と 20 万円の算定根拠を教えてください。制度の背景には資材の高騰があるとのことですが、この支援金額では資材の高騰分を賄いきれないため、私の個人的な理解ですが、これまでのゼロ金利時代と現在を比較すると、住宅ローンの金利が若干上がっているため、その上昇分に対応する利子補給という意味合いが強いのではないかと感じていますが、いかがでしょうか。

次に、令和 8 年度および令和 9 年度において、それぞれ何件の住宅取得を想定し、どの程度の予算総額を見込んでいるのかを教えてくださいませんか。

(市長)

まず、効果としては新築で 50 万円、中古で 20 万円という直接支援だけでなく、例えばローンを設定した場合、借入額が 3,000 万円であれば約 80 万円、4,000 万円であれば約 110 万円の効果が上乗せされます。算定根拠については、この後説明しますが、全体の計画として、新規住宅への支援として 50 万円を最大年間 50 件とし、2,500 万円の予算措置を行っています。

(企画部長)

50 万円、20 万円というのは協調補助の一環です。市が補助することで金利優遇が受けられる仕組みになっています。先ほどお話がありましたが、地価が上昇していることによって、『千歳には住まない』という選択をされる方がいる状況がわかりました。そのような課題に対応するための施策として行っています。

例えば、住宅を一軒建てるには 5,000 万円ほどかかるわけですが、それに対する補助ではないという前提となっています。新築ですと、大体 4,000 万円から 5,000 万円、中古ですと 1,000 万円から 2,000 万円ほどとなっています。そのような比率を基にして 50 万円、20 万円に設定しています。金利優遇と併せた場合、新築については先ほど市長が話されたように、50 万円と利子により減少する金額を含めると利子減少分が百数十万円となり、合わせて約 180 万円の効果になります。フラット 35 で借りた場合、その程度費用が下がるという仕組みです。この制度により、近隣のまちと比較した場合の地価の差は十分に補えるという認識です。

さらに、先ほど賃貸住宅の話がありましたが、家賃の高騰については、我々としては調査できませんし、それは借主と貸主の契約関係になりますので、そこについては立ち入ることはできません。ただ、私たちは、千歳市を選んで住んでいただきたいと考えており、住みにくい状況は解消しなければならないと考えています。定住未来戦略パッケージを組み入れて、例えば第 2 子保育料無償化や小学生の給食費の無償化といった施策を複合的にトータルで考えることで、子育て世帯に対する市民サービスとしてはプラスだと思っています。

確かに地価の上昇や家賃の高騰といったデメリットはありますが、このような取り組みによって、千歳市に住んでいただければ、相対的にお得に感じていただけることを目指しています。

(記者)

先日、ラピダス社の式典における挨拶で、横田市長が千歳市の工業団地が満杯になりつつある状況を受けて、新しい工業団地の造成を急ぐ考えを述べられました。例えば、ラピダス社を抱える地元の首長として、その産業や工業の進展・発展と、後世に残さなければならない自然や自然遺産とのバランスをどのようにお考えになっているのかが、まず1点目です。

それから、先ほど選挙の話が出たのですが、3年前の横田市長の選挙の際に、無投票当選が決まった夕方、選挙事務所で、私の記憶が正しければ、恵庭の市長だと思うのですが、ラピダス社の進出に関して、千歳市だけで独り占めせず、我々にもおすそ分けしてくださいという趣旨の、本音とも冗談ともつかないようなお話があったと記憶しています。千歳市の工業用地が足りないのであれば、例えば広域連携という形で、石狩平野全体、あるいはバレー構想に關与する自治体間で用地を融通し合うというのも一つの方法ではないかと思うのですが、そのような調整に乗り出すお考えはないのでしょうか。

新たに工業団地を造成するよりも、この地域には適地があまりない可能性があるのですが、例えば、自治体が余っている工業団地の用地をラピダス社やラピダス社の関連パートナー企業向けに融通するという方法も考えられます。千歳市長として、他の自治体の工業団地の用地分譲について意見を挟むことは難しいかもしれませんが、いわゆる石狩圏や千歳市との共生を踏まえた、自治体間における融通や調整が可能なのかについて、市長のお考えを伺いたいと思います。

(市長)

まず、自然との関係、これは大事なことだと思っています。私たちのまちづくりは、例えば国立公園の支笏湖と千歳川に代表されるような豊かな自然があって、一方では工業団地や空港を抱えながら、都市と自然とのバランスや調和を図りながらまちづくりを進めていくというものです。従来から千歳市のまちづくりはそのような姿勢で進めてきましたが、今後もその理念を大切にしていきたいと思っています。

また、先ほどの恵庭市長の発言についてですが、私も覚えています。現実的には、例えば住宅の話などに関して、意図して取り組んでいるわけではないのですが、実際には周辺地域や他市に人が流れ、住宅の受け皿となっている部分があります。そのため、地域間で補完しつつ、各地域のメリットを活かしながら、協調して取り組む必要があると考えています。

一方、工業団地に関しては連携しないというわけではありませんが、実際に近隣で工業団地が空いている状況はほとんどないと思います。例えば南幌町では新たな工業団地を造成し、現在分譲中ですし、ほかには苫東地区など探せば可能性はあるでしょうが、最終的には

立地企業がどのような選択をするのかだと思います。千歳市内に立地する企業は、空港至近の便利な距離や水資源、広い敷地などを評価していただいているほか、ラピダス社などの存在も考慮しています。ただし、一定の距離を必要条件とする業種もあるため、例えば物流では近場でなければならない場合もあり、様々な条件があります。

そのため、北海道バレー協議会などの機関を通じて調整しながら、工業団地の立地条件について検討を進めていく必要があります。この問題は様々な課題があり、非常に悩ましいものだと感じています。

(記者)

会見の内容と少し離れるお話になりますが、新工業団地のお話についてです。北海道財務局から土地を購入し、造成を行う予定だと思っておりますが、財務局としてもスピード感を持ち、来年度、来年春の売却に向けた見通しが現在示されていると思います。一方で、先日の開所式の会見でも「工業団地が足りない」という認識を示され、例えば知事も産業の集積を進めるため協力すると力強く発言しており、具体的な対応が求められている状況かと思っております。

財務局は国に属しているため別の組織ではありますが、一体となり、来年春の売却をさらに迅速化できる可能性があるのではないかと考えています。また、審議会を複数回開催しないと土地の売却手続きが進まない状況は理解していますが、その更なるスピードアップに関して、先月の議会で述べられたように、事前募集を本年度に前倒しで実施するという趣旨の発言があったかと思っております。市としても多大な努力をされていると思いますが、さらに北海道や国に働きかけていく考えがあるのかお伺いしたいと思います。

(市長)

国においては相当にスピードアップして対応していただいています。既に財務局長の記者会見で発表されたように、2回の審議会を通過する必要がある状況です。1回目は既に審議会を通していただき、千歳市への売却について基本的な了解を得ています。新年度に実施設計を行い、その資料や根拠を基に2回目の審議会を実施します。それを経て最終的に売却のゴーサインが出される予定です。現在、そのスケジュールに沿って進めています。

私どもも設計業務をスピードアップしなければならないと考え、その準備を進めています。また、実施設計が完了した後、令和9年度に造成工事やインフラ整備を行う予定です。本来であれば募集を来年度に予定していましたが、それをさらに前倒しし、今年度から事前申し込みを行うことで状況を把握し、造成の順番やスケジュールをさらに詰めていきたいと考えています。

道との関係については許認可手続きにかかわるものであり、都市計画手続きや区画整理の手続きを並行して進めています。これからも私たちのスケジュールや土地の取得に合わせてご協力をいただきながら、一緒に進めていきます。

(記者)

例えば実施設計をあと3ヶ月だけ早めて、2026年の冬までに売り渡しができるような余地はありますでしょうか。

(市長)

実施設計にどれくらいの期間が必要なのか、という点ですよね。

面積で言えば、全部で46ヘクタールの中で、例えば道路の割り付けや、下水道、水道施設の設計などがあります。それらの作業をさらに前倒して進めるというのは私の感覚からイメージすると非常に難しいと考えています。

現在、可能な限り前倒して進めているものの、やはり新たな工業団地の造成には一定の期間が必要だと感じています。そのため、準備期間の分を補完するために例えば、これから造成工事をスケジュールリングしながらも、企業のニーズを早めにつかむ動きなどが重要であると考えています。

(記者)

来年の春に、子どもの遊び場に関連して図書館の分館を整備する予定があるかと思いますが、前回の議会で、書庫の不足により十分な蔵書を確認できない現状が指摘されました。そのため本来は予算内で購入可能なはずの書籍が買えず、十分に増やせていない状況があります。この課題については、教育委員会からも答弁がありましたが、書籍の充実が文化施設にとって重要であり、今後の文化振興を含めて、この蔵書不足の課題をどのように解決される予定か、お伺いしたいと思います。

次に、先日の市民病院で発生した医療事故について、5月に医療事故調査委員会を立ち上げる理由については説明されているかと思いますが、人数が不足しているため業務が非常に大変な状況だとも考えられますが、市民からは対応が冷たいという意見が私たちにも届いています。今回の薬剤取り違い事故についても、業務負担の大きさが一因ではないかと考えられます。たとえば、医師の確保は難しいと思いますが、医療スタッフの充実など、市長としては、すぐには難しいかもしれませんが、人員の増強などについて、現時点でどのようにお考えでしょうか。

(市長)

まず図書館に関する問題についてお答えします。

本に親しむことは非常に大切であり、これは教育委員会の管轄となりますが、予算面を含めたさまざまな要素を常に確認しながら、今後も取り組んでいきたいと考えています。

その上で、現在の図書館における保管スペース、特に閉架書庫が満杯の状態となっています。蔵書数については、人口規模を考慮すると一定の規模を確保していると認識していますが、さらなる課題への対応が必要です。

議会でも指摘がありましたが、近くの小学校の空きスペースに移すという案については、実際の状況を十分に確認する必要があると、また各学校でもそれぞれのニーズがあるため、慎重に検討する必要があります。この保管スペースについては、さまざまな手法を検討する必要があると考えています。そのため、委員会にて早急に検討を進めるよう指示し、私自身も状況を確認しながら対応していきたいと思っています。

そして、病院に関する件について、まず市民の皆さんにご不安やご迷惑をおかけしたことについて、大変申し訳なく思っています。

現在、医療事故調査委員会の設置や原因究明、再発防止に向けた取り組みを進めています。この委員会の設置にあたっては、外部の専門家にも確認をとりながら進めています。そのため、若干時間がかかっていますが、確実に設置し運営を開始したいと考えています。

それまでの間に、まずは薬剤の保管場所の確認や適正な管理について、徹底的に再確認を行います。また、多重チェックや安全確認の徹底を院内で共有し対応していきます。スタッフの状況や詳細については、病院の事務局長から説明します。

(記者)

院内に設置予定の医療事故調査委員会ですが、現在、外部委員や学識者の人選を進めており、おおむねめどが立ってきています。5月中には第1回の会議を開催できる見込みです。

人材確保に関しましては、職種によって募集を行っているものもあり、それに対して応募が寄せられている状況となっています。定数で定められているチームについては、概ね確保できている状況と認識しています。

先ほど職員の接遇に関する話がありましたが、今回の事故を受けてというのは当然あるものの、院内では患者様に対する接遇に関してさまざまな場面で研修を行っています。そのような状況の中、市民の方からいただいたご意見については非常に遺憾に感じていますが、

今後も引き続き、患者様に安心して医療を受けていただける環境を整備し、市民の方に寄り添った安全な医療の提供を目指して努めてまいります。

(記者)

4月14日から柏台3号通をはじめとした市道路線の一部が車両通行止めになったことの受け止めと、市からも改めて呼びかけられている事項があれば伺いたと思います。

(市長)

まず、JR沿線周辺の駐車スペースに車を停めている方々が徐々に市道にまで駐車を広げる状況となっています。その結果、必要な場面で車両が通行できなくなる可能性がありますので、現状を見ると、やむを得ない措置と言えるのではないかと考えています。

適切なアナウンスを行い、そこに駐車されている方々が代わりにどのような方法で通勤や通学をするかという課題はありますが、通行の支障が生じている現状については、ぜひご理解いただければと思います。

(記者)

一定の効果は出ているとは思いますが、またたちごっこのような状況になり、他の場所に駐車が広がる可能性も踏まえて、市として、この駐車場問題についてどのような対応策をお考えかお聞きしたいと思います。

(市長)

まずはパトロールなどを通じて現状を確認する必要があると考えています。警察にもご理解とご協力をいただいております。駅周辺の駐車場が十分に確保されているかどうかについても、併せて実態を確認する必要があると考えています。

(記者)

青葉公園に関して伺います。先日、市公式LINEでアナウンスがあったかと思いますが、木が倒れたことや、老朽化している木が何本かあることについて、数年前に東京都内で、老朽化した木が倒れ、公園内で死傷事故が発生した例もあることから、改めて、見回り体制や老朽化した公園インフラへの対策について、どのように取り組んでいかれるのかお伺いしたいです。

(市長)

青葉公園は自然豊かで、長年にわたって生育している古木が多いと認識しております。定期的に現地をパトロールし、指定管理者と連携して確認作業を行っておりますが、今回の倒木対策に向けて、特に古木の場所に関しては一定の把握ができていますと思いますので、改めて確認を進めたいと考えています。

いずれにしても、市民の方々が散策などで利用する際に影響や事故がないよう、安全管理に努めたいと考えています。

(記者)

青葉公園について、市のホームページで公開された情報では、橋に落書きがされている箇所があるようです。さらに、他の公園施設や別の場所でも器物損壊が相次いでいるようです。これらの状況についての現状認識と、問題点、そして具体的な対策や対応方針についてお伺いできればと思います。

(市長)

器物損壊についても、内容によって程度が様々だと思います。機能が損なわれて使用不可になる場合もありますし、今回のような事例が落書きと呼べるかどうかは判断が難しいものの、ペイントされたことは事実であります。ただ、いずれにしても公共物である以上、そこにペイントを施したり、機能が損なわれるような事態になることは適切ではありませんので、対策として定期的なパトロールと市民の皆様への注意喚起を徹底して取り組んでいきたいと考えています。

(記者)

ファイターズ 2 軍の移転に関する件についてお伺います。先日、球団から移転先が江別市、恵庭市、苫小牧市に絞られたとの発表がありましたが、千歳市が候補に挙がっていたものの、今回は見送りとなったことについての受け止めと、他市が移転先となった場合でも、球団は空港との距離やアクセスを重視しているため、千歳市と移転先の市との連携について、何かお考えがあれば教えていただきたいです。

(市長)

日本ハムファイターズの 2 軍本拠地に関して、これまで球団側の意向や移転条件、さらに本市に移転する場合の候補地について意見交換を重ねてきました。その中で、広大な土地

の確保や球団側が求める条件への対応など、2軍本拠地の受け入れには解決すべき課題が多い状況でした。そのため、庁内で慎重に検討を進めてきました。

先日、3月半ばに球場運営会社の新社長就任会見の中で、江別市、恵庭市、苫小牧市の三市と協議を進めているという発言があり、その後すぐに球団側が千歳市に来庁しました。相手方から本市との協議を終了したいとの申し出があり、残念ではありますが、球団側との協議を終了しました。

その際、球団側にも伝えましたが、ファイターズの2軍本拠地が道央圏をはじめ北海道全体の活性化につながるものであるとの思いから、本市としてはこれからも応援してまいりますと伝えていきます。

道内外から2軍のキャンプや練習を見学に来る方もいらっしゃると思いますので、そのため宿泊や滞在により、観光面での期待もできるため、最終的な移転先が決定したとしても、これからさらに球団側と移転先ともに連携ができるのではないかと考えています。

(記者)

球団側が来庁して協議が終了したという話は、いつ頃に球団のどなたがいらっやったのでしょうか。

(市長)

会見したのが3月16日だったと思いますが、その後、日を置かないで、球場運営会社の前沢新社長がすぐこちらに来ていただきました。

(記者)

球場運営会社の新社長が来訪されたとの話があったため、お伺いしますが、社長からは、江別市は対象外であるものの、苫小牧市や恵庭市が移転先となった場合、それらが千歳市に隣接する自治体となるため、球団側から具体的な協力要請があったり、市長が面会された際に、社長から協力を依頼されたり、具体的な働きかけなどはありましたでしょうか。

(市長)

これまでも取り組んできましたが、今後も連携を続けていくことについて、互いに確認を合っています。実際に、北広島市のエスコンフィールドがスタートした際も、圏域で協議会を設立し、私たちも参画して、観光面をはじめとするさまざまな分野で協力体制を築いていますので、これからも同様の形式で連携協力を続けていきたいと考えています。